

平成16年サービス業基本調査結果概要

大阪のサービス業

大阪府企画調整部統計課

目 次

ページ数

調査の概要	1
結果の概要	
1 概況	4
2 産業分類別事業所数	4
3 産業分類別従業者数	7
4 産業分類別収入額	9
5 産業分類別経費総額	10
【用語の解説】	12
【平成 16 年サービス業基本調査産業分類の内容例示】	14

調査の概要

1 調査の目的

サービス業基本調査は、我が国においてサービス業の事業・活動を行っている事業所・店舗・施設（以下「事業所」という。）の基本的属性、経理事項及び業務の実態に関する事柄を調査し、我が国のサービス業の経済活動及び業務の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

調査は、平成 16 年 6 月 1 日現在で実施した。

（第 1 回調査は、平成元年 7 月 1 日現在、第 2 回調査は平成 6 年 11 月 1 日現在、第 3 回調査は平成 11 年 11 月 15 日現在で実施し、今回は第 4 回目の調査である。）

3 調査の対象

(1) 調査の対象産業

日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に掲げる産業のうち、本府に所在する以下の表に示す産業に属する事業を営む民営の事業所（以下「サービス業事業所」という。）を調査対象とした。

大分類	中分類	備考
H 情報通信業	41 映像・音声・文字情報制作業	小分類「415 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ
L 不動産業	69 不動産賃貸業・管理業	
M 飲食店、宿泊業	70 一般飲食店 72 宿泊業	
N 医療、福祉	73 医療業 1 74 保健衛生 1 75 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「734 助産・看護業」、「735 療術業」、「736医療に附帯するサービス業」のみ

大分類	中分類	備考
O 教育、学習支援業	77 その他の教育、学習支援業 2	
P 複合サービス事業	79 協同組合（他に分類されないもの）	
Q サービス業（他に分類されないもの）	80 専門サービス業（他に分類されないもの） 81 学術・開発研究機関 2 82 洗濯・理容・美容・浴場業 83 その他の生活関連サービス業 84 娯楽業 85 廃棄物処理業 86 自動車整備業 87 機械等修理業（別掲を除く） 88 物品賃貸業 89 広告業 90 その他の事業サービス業 91 政治・経済・文化団体 92 宗教 93 その他のサービス業	小分類「832 家事サービス業」を除く

1 公表にあたっては、産業中分類別の表章については、「医療業,保健衛生」として「医療業」「保健衛生」をまとめた数値としている。

2 公表にあたっては、産業中分類別の表章については、「その他の教育,学習支援業,学術等」として「その他の教育、学習支援業」「学術・開発研究機関」をまとめた数値としている。

(2) 調査事業所

「調査の対象産業」に該当する事業所のうち、次により選定された事業所（約 2 万 6 千）について調査を行った。

ア 存続サービス業事業所

存続サービス業事業所（平成 13 年及び平成 16 年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所）のうち、従業者数 30 人以上の事業所についてはすべての事業所を調査対象とした。また、従業者数 30 人未満の事業所については、都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された事業所を調査対象とした。

イ 新設サービス業事業所

新設サービス業事業所（平成 13 年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所）のうち、指定調査区（事業所・企業統計調査の調査区から 6 分の 1 の抽出率で選定された調査区）に所在する、従業者数 30 人以上の事業所をすべて調査対象とした。

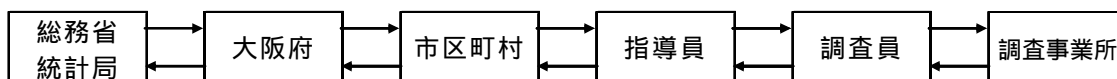
4 調査事項

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 経営組織
- (4) 本所・支所の別
- (5) 開設時期
- (6) 従業者数
- (7) 事業の種類
- (8) 資本金額
- (9) 開設形態
- (10) 収入額（年間）
- (11) 事業の内容別収入額の割合（年間）
- (12) 相手先別収入額の割合（年間）
- (13) 経費総額（年間）
- (14) 経費総額のうち給与支給総額（年間）
- (15) 設備投資額（年間）(土地を除く)

5 調査の方法

調査は、原則として次の流れにより、調査員が担当する調査区域内にある調査事業所に調査票を配布し、調査事業所の事業主又は事業主に代わる者が記入した調査票を取集する方法で行った。

指導員は一部の市町村に設置した。



6 結果の推計方法

結果数値は、平成 16 年事業所・企業統計調査結果による都道府県、産業小分類、経営組織別事業所数をベンチマークとする比推定により推計している。

（本調査は、標本調査であるため結果数値には標本誤差が含まれる。）

7 集計

集計は、独立行政法人統計センターにおいて行った。

結果の概要

1 概況

平成16年6月1日現在で実施した「平成16年サービス業基本調査」の結果は、事業所数15万9866事業所、従業者数117万757人、収入額13兆7147億円となっている。

これを前回調査(平成11年11月15日実施)と比べると、事業所数が1万351事業所(増減率6.1%)の減少となったが、従業者数は6万6388人(同6.0%)の増加となっている。

(表1、図1参照)

表1 事業所数、従業者数、収入額の状況

項目	平成11年	平成16年	増減数	増減率(%)
事業所数	170 217	159 866	10 351	6.1
従業者数(人)	1 104 369	1 170 757	66 388	6.0
収入額(百万円)	-	13 714 693	-	-

収入額は、経営組織が「個人」及び「会社」の事業所について調査している。以下同じ。

2 産業分類別事業所数

図1-1 事業所数

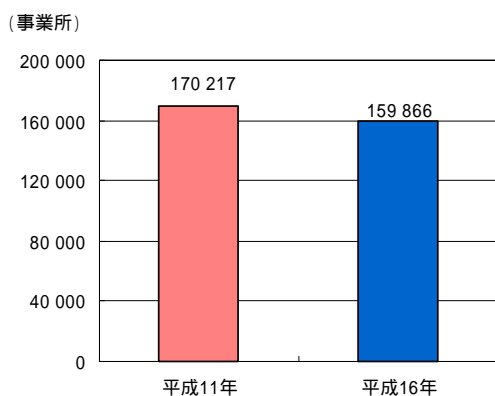
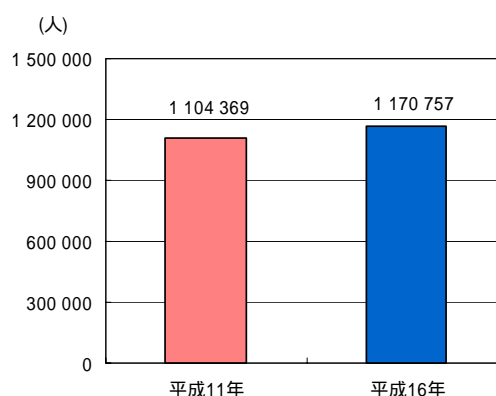


図1-2 従業者数



産業中分類別の事業所数は「一般飲食店」が3万9328事業所(構成比24.6%)と最も多く、次いで、「不動産賃貸業・管理業」が2万4952事業所(同15.6%)、「洗濯・理容・美容・浴場業」が2万4644事業所(同15.4%)となっており、上位3産業で、55.6%と過半数を占めている。

これを前回調査(平成11年11月15日実施)と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が1450事業所(増減率69.4%)と最も多く増加となっており、次いで「医療業,保健衛生」787事業所(同14.4%)、「自動車整備業」291事業所(同8.1%)の順で増加となっている。

一方、「一般飲食店」が5188事業所(増減率11.7%)と最も減少数が多く、次いで「専門サービス(他に分類されないもの)」1736事業所(同9.6%)、「洗濯・理容・美容・浴場業」1574事業所(同6.0%)の順で減少となっている。

(表2、図2参照)

表2 産業中分類別事業所数の構成比及び推移

産業中分類	事業所数				
	平成16年		平成11年	増減数	増減率(%)
	事業所数	構成比(%)			
サービス業（計）	159 866	100.0	170 217	10 351	6.1
映像・音声・文字情報制作業	258	0.2	(258)		...
不動産賃貸業・管理業	24 952	15.6	26 441	1 489	5.6
一般飲食店	39 328	24.6	44 516	5 188	11.7
宿泊業	1 563	1.0	2 265	702	31.0
医療業,保健衛生	6 271	3.9	5 484	787	14.4
社会保険・社会福祉・介護事業	3 539	2.2	2 089	1,450	69.4
協同組合（他に分類されないもの）	1 003	0.6	1 082	79	7.3
その他の教育,学習支援業,学術等	9 845	6.2	10 244	399	3.9
専門サービス業（他に分類されないもの）	16 416	10.3	18 152	1 736	9.6
洗濯・理容・美容・浴場業	24 644	15.4	26 218	1 574	6.0
その他の生活関連サービス業	4 738	3.0	4 591	147	3.2
娯楽業	3 871	2.4	5 096	1 225	24.0
廃棄物処理業	613	0.4	629	16	2.5
自動車整備業	3 898	2.4	3 607	291	8.1
機械等修理業（別掲を除く）	2 187	1.4	1 936	251	13.0
物品賃貸業	1 775	1.1	2 189	414	18.9
広告業	1 187	0.7	1 283	96	7.5
その他の事業サービス業	5 868	3.7	5 906	38	0.6
政治・経済・文化団体	2 285	1.4	2 349	64	2.7
宗教	5 360	3.4	5 548	188	3.4
その他のサービス業	265	0.2	334	69	20.7

注1) 表右端 印の中分類の平成11年の数字は、平成16年調査で新たに調査対象とした「一般飲食店」「不動産業」及び日本標準産業分類の改定に際して細分類単位での分割が行われたもので、事業所・企業統計調査「新産業分類による組み換え集計」結果を用いた。

注2) 「映像・音声・文字情報制作業」の平成11年の数字は、日本標準産業分類の改定に際して細分類単位での分割が行われたことにより正確な数値がないため、総数を出す便宜上16年と同じ数値とした。

図 2 - 1 産業中分類別事業所数の構成比

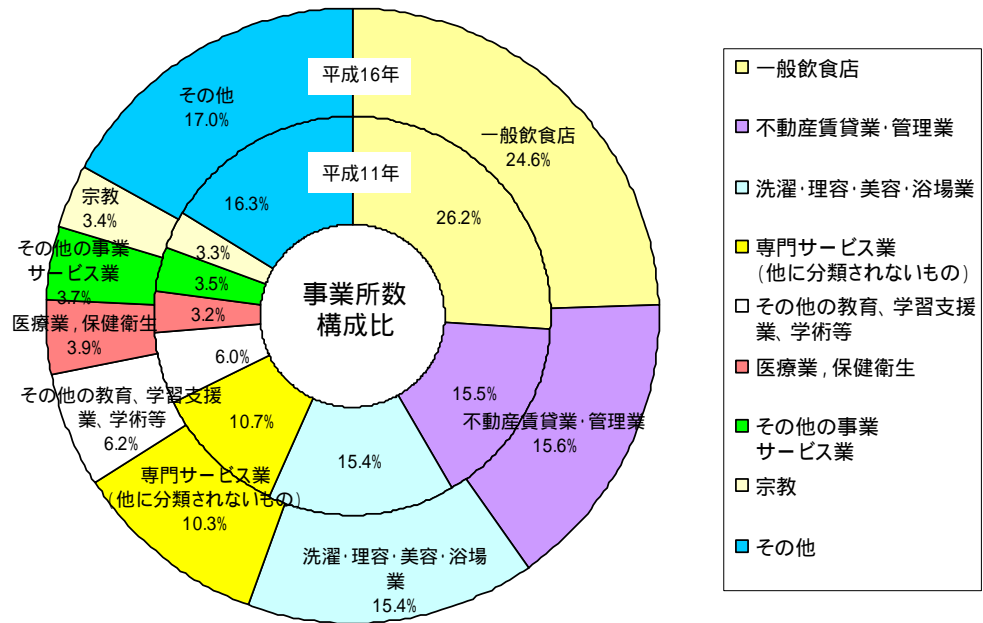
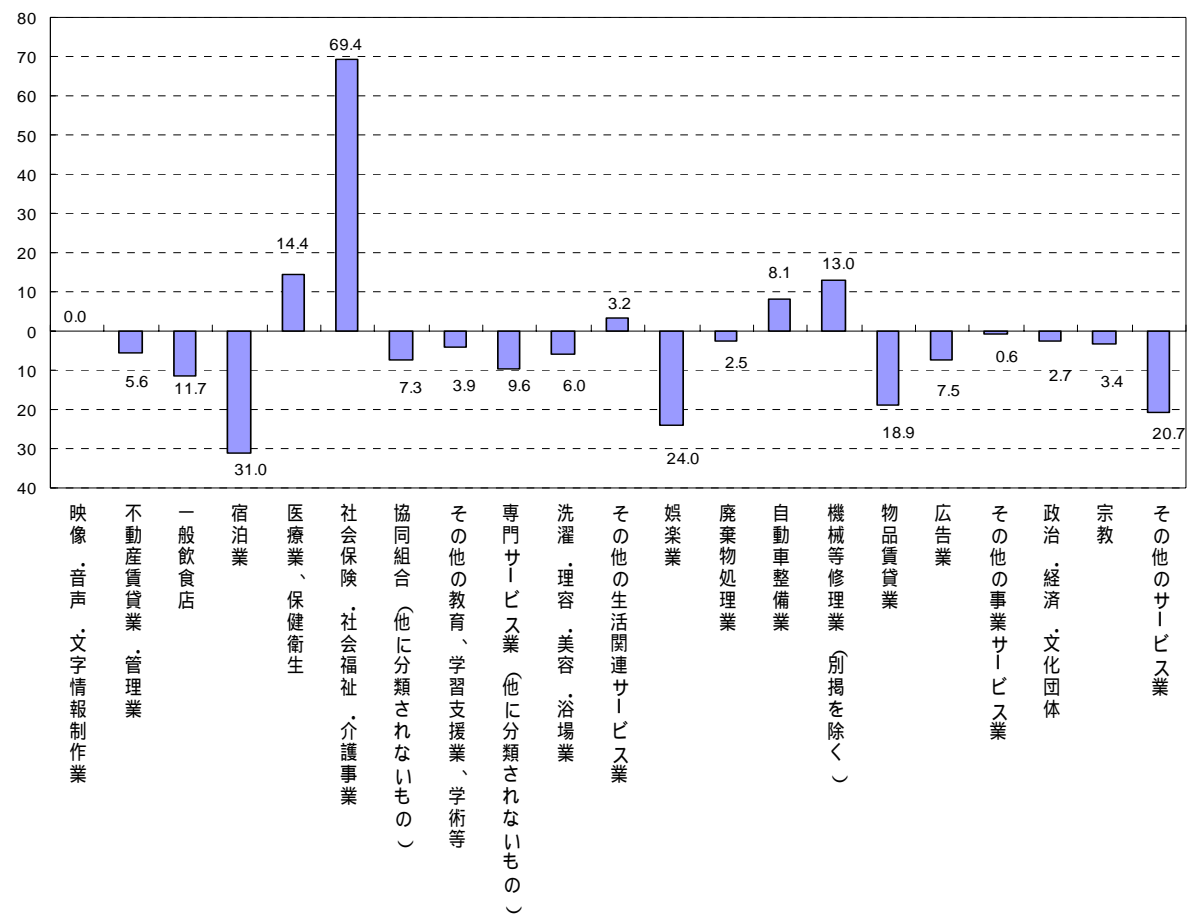


図 2 - 2 産業中分類別事業所数の増減率 (平成11年～平成16年)



3 産業分類別従業者数

産業中分類別の従業者数は「一般飲食店」が24万2641人(構成比20.7%)と最も多く、次いで建物サービス業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が22万2384人(同19.0%)、「専門サービス業(他に分類されないもの)」が10万1387人(同8.7%)となっている。

これを前回調査と比べると「その他の事業サービス業」が6万8483人(増減率44.5%)と最も多い増加となっており、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」5万1185人(同127.6%)、「医療業,保健衛生」5804人(同25.7%)の順で増加となっている。

一方、「一般飲食店」が1万9972人(同7.6%)と最も減少数が多く、次いで、「専門サービス業(他に分類されないもの)」1万2930人(同11.3%)、「宿泊業」8664人(同21.7%)の順で減少となっている。

(表3、図3参照)

表3 産業中分類別従業者数の構成比及び推移

産業中分類	従業者数				
	平成16年		平成11年	増減数	増減率(%)
	従業者数(人)	構成比(%)			
サービス業 (計)	1 170 757	100.0	1 104 369	66 388	6.0
映像・音声・文字情報制作業	1 785	0.2	(1 785)
不動産賃貸業・管理業	78 691	6.7	81 547	2 856	3.5
一般飲食店	242 641	20.7	262 613	19 972	7.6
宿泊業	31 250	2.7	39 914	8 664	21.7
医療業,保健衛生	28 395	2.4	22 591	5 804	25.7
社会保険・社会福祉・介護事業	91 297	7.8	40 112	51 185	127.6
協同組合(他に分類されないもの)	8 269	0.7	8 863	594	6.7
その他の教育,学習支援業,学術等	64 104	5.5	62 986	1 118	1.8
専門サービス業(他に分類されないもの)	101 387	8.7	114 317	12 930	11.3
洗濯・理容・美容・浴場業	84 155	7.2	83 891	264	0.3
その他の生活関連サービス業	33 144	2.8	32 990	154	0.5
娯楽業	61 128	5.2	65 018	3 890	6.0
廃棄物処理業	9 306	0.8	9 979	673	6.7
自動車整備業	18 694	1.6	20 392	1 698	8.3
機械等修理業(別掲を除く)	22 016	1.9	23 661	1 645	7.0
物品賃貸業	21 372	1.8	25 516	4 144	16.2
広告業	17 580	1.5	18 326	746	4.1
その他の事業サービス業	222 384	19.0	153 901	68 483	44.5
政治・経済・文化団体	13 981	1.2	14 448	467	3.2
宗教	17 749	1.5	18 324	575	3.1
その他のサービス業	1 429	0.1	3 195	1 766	55.3

注1) 表右端 印の中分類の平成11年の数字は、平成16年調査で新たに調査対象とした「一般飲食店」「不動産業」及び日本標準産業分類の改定に際して細分類単位での分割が行われたもので、事業所・企業統計調査「新産業分類による組み換え集計」結果を用いた。

注2) 「映像・音声・文字情報制作業」の平成11年の数字は、日本標準産業分類の改定に際して細分類単位での分割が行われたことにより正確な数値がないため、総数を出す便宜上16年と同じ数値とした。

図3 - 1 産業中分類別従業者数の構成比

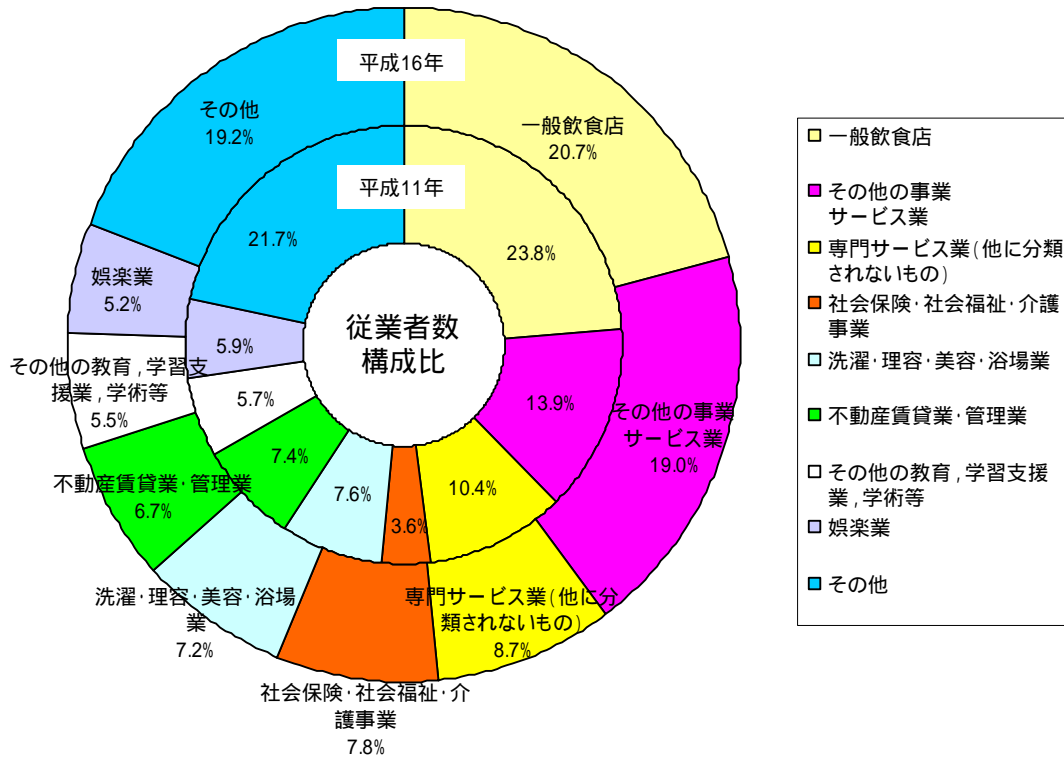
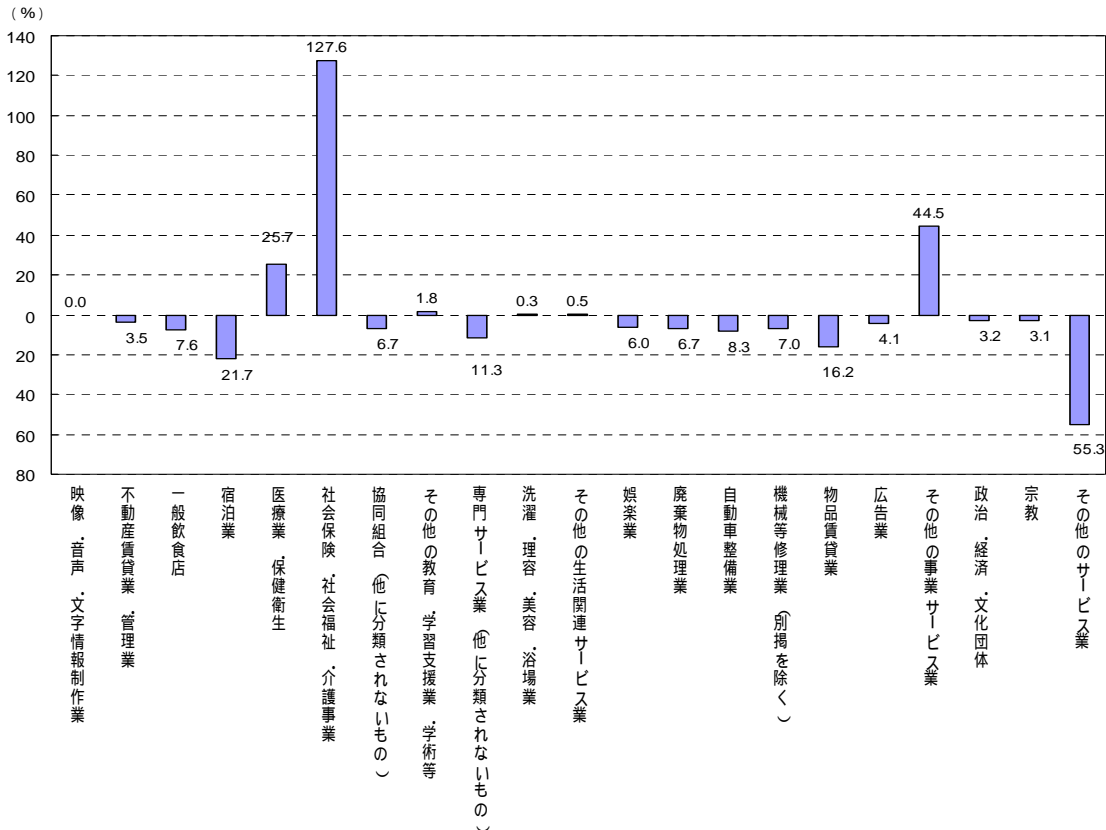


図3 - 2 産業中分類別従業者数の増減率（平成11年～平成16年）



4 産業分類別収入額

平成 15 年度における民営のサービス業事業所の収入額は、13 兆 7147 億円で、全国の 9.0%を占めている。

産業中分類別にみると、「娯楽業」が 2 兆 3774 億円と最も多く、次いで、建物サービス業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が 1 兆 7696 億円、「不動産賃貸業・管理業」が 1 兆 5069 億円となっている。

また、1 事業所当たりの収入額では、「広告業」が 8 億 6914 万円と最も多くなっており、次いで、「物品賃貸業」が 8 億 3666 万円、「娯楽業」が 6 億 2140 万円となっている。

(表 4 参照)

第 4 表 産業中分類別収入額 (個人及び会社)

産業中分類	収入額 (百万円)		1 事業所当たり収入額 (万円)		
	平成16年		平成11年	平成16年	平成11年
	総額	構成比(%)			
サービス業 (計)	13 714 693	100.0	...	9 254	...
映像・音声・文字情報制作業	36 281	0.3	...	14 869	...
不動産賃貸業・管理業	1 506 906	11.0	...	6 114	...
一般飲食店	1 239 642	9.0	...	3 152	...
宿泊業	352 177	2.6	482 922	23 717	24 616
医療業, 保健衛生	136 698	1.0	...	2 230	...
社会保険・社会福祉・介護事業	87 752	0.6	...	7 394	...
協同組合 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-
その他の教育, 学習支援業, 学術等	343 274	2.5	...	3 596	...
専門サービス業 (他に分類されないもの)	1 416 139	10.3	...	8 716	...
洗濯・理容・美容・浴場業	460 674	3.4	...	1 857	...
その他の生活関連サービス業	633 726	4.6	...	13 636	...
娯楽業	2 377 411	17.3	...	62 140	...
廃棄物処理業	137 984	1.0	170 797	23 387	29 151
自動車整備業	233 809	1.7	261 677	6 018	7 503
機械等修理業 (別掲を除く)	471 769	3.4	516 327	21 559	28 339
物品賃貸業	1 480 881	10.8	1 605 863	83 666	79 335
広告業	1 027 381	7.5	1 130 865	86 914	89 713
その他の事業サービス業	1 769 560	12.9	...	30 411	...
政治・経済・文化団体	-	-	-	-	-
宗教	149	0.0	401	257	400
その他のサービス業	2 481	0.0	1 873	5 514	5 602

注1) 1 事業所当たりの収入額は、記入対象期間が 1 年未満及び記入対象期間不詳の事業所を除いている。

5 産業分類別経費総額

平成 15 年度における民営のサービス業事業所の経費総額は、14 兆 7408 億円で、全国の 8.5%を占めている。

産業中分類別にみると、「娯楽業」が 2 兆 4968 億円と最も多く、次いで、「その他の事業サービス業」が 1 兆 6490 億円、「社会保険・社会福祉・介護事業」が 1 兆 6155 億円となっている。

また、経費総額に占める給与支給総額の割合は 23.1%となっている。

産業中分類別に経費総額のうち、給与支給総額の割合の高い業種をみると、「医療業,保健衛生」が 45.2%と最も多く、次いで、「その他の事業サービス業」が 43.8%、「洗濯・理容・美容・浴場業」が 41.2%となっている。

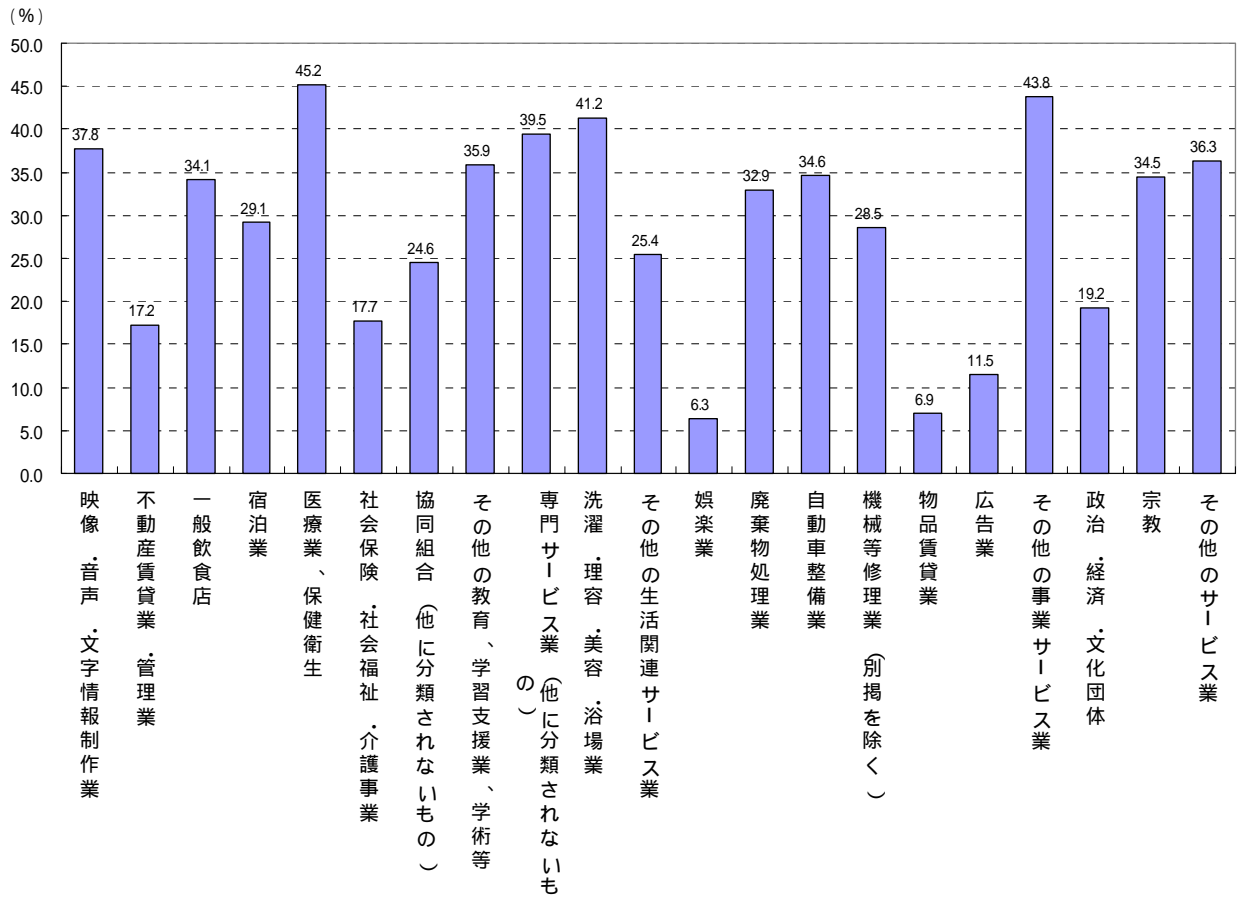
一方、割合の低い業種は、「娯楽業」が 6.3%と最も低く、次いで、「物品賃貸業」が 6.9%、「広告業」が 11.5%となっている。

(表 5、図 4 参照)

第 5 表 産業中分類別経費総額及び給与支給総額

産業中分類	経費総額			うち給与支給総額		
	平成16年		平成11年	平成16年		平成11年
	総額 (百万円)	構成比(%)		総額 (百万円)	経費総額に占める 給与支給総額の 割合(%)	
調査対象産業	14 740 830	100.0	...	3 407 987	23.1	...
映像・音声・文字情報制作業	26 844	0.2	...	10 144	37.8	...
不動産賃貸業・管理業	1 597 443	10.8	...	274 699	17.2	...
一般飲食店	994 871	6.7	...	339 673	34.1	...
宿泊業	329 121	2.2	486 280	95 925	29.1	151 021
医療業,保健衛生	128 756	0.9	...	58 223	45.2	...
社会保険・社会福祉・介護事業	1 615 464	11.0	...	286 274	17.7	...
協同組合(他に分類されないもの)	143 878	1.0	194 237	35 381	24.6	41 865
その他の教育,学習支援業,学術等	459 648	3.1	...	165 152	35.9	...
専門サービス業(他に分類されないもの)	1 230 208	8.3	...	485 489	39.5	...
洗濯・理容・美容・浴場業	351 743	2.4	...	145 088	41.2	...
その他の生活関連サービス業	521 266	3.5	...	132 608	25.4	...
娯楽業	2 496 814	17.0	...	157 341	6.3	...
廃棄物処理業	131 031	0.9	208 019	43 174	32.9	49 767
自動車整備業	186 242	1.3	259 274	64 530	34.6	79 798
機械等修理業(別掲を除く)	373 703	2.5	396 737	106 506	28.5	144 965
物品賃貸業	1 227 975	8.3	1 303 962	85 142	6.9	114 044
広告業	840 576	5.7	1 001 952	96 417	11.5	126 863
その他の事業サービス業	1 649 026	11.2	...	721 715	43.8	...
政治・経済・文化団体	302 814	2.1	284 447	58 100	19.2	77 544
宗教	114 962	0.8	145 270	39 707	34.5	49 304
その他のサービス業	18 445	0.1	31 403	6 698	36.3	12 854

図4 産業中分類別経費総額に占める給与支給総額の割合



【用語の解説】

1 事業所

事業所とは、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること
- (2) 物の生産や販売、サービスの提供が、従業員及び設備を有して継続的に行われていること

2 従業員

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事務所から賃金・給与（現物支給を含む。）を支給されていない人は従業員に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業員は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とした。

3 産業分類

本調査で用いる産業分類は、原則として「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）」によるが、一部の小分類項目について分割したのも小分類に含めて表章している。

4 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社及び合資会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

5 収入額（年間）

年間（平成15年4月から平成16年3月まで1年間分）の事業所における全事業所からの収入額（「経費総額」及び「給与支給総額」を差し引く前の事業上の収入額（消費税を含む。））をいう。

ただし、預金、有価証券などから生じた利子・配当収入、借入金、補助金、土地や建物などを売却して得た収入などの事業外の収入額を除く。

なお、平成16年調査においては、経営組織が個人及び会社についてのみ調査した。

6 経費総額（年間）

事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び租税公課、水道光熱費、旅費交通費、通信費、地代・家賃・その他の賃借料、広告宣伝費、修繕費、損害保

険料、消耗品費、減価償却費、福利厚生費、接待交際費など、事業に要した費用の総額をいう。

7 給与支給総額（年間）

事業所の従業者のうち有給役員を含む雇用者に支払った税込み（所得税、社会保険料などを含む。）の賃金・給与の総額をいう。

【平成16年サービス業基本調査 産業分類の内容例示】

H 情報通信業

41 映像・音声・文字情報制作業

415 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業

41A ニュース供給業

新聞社支局（印刷発行を行わないもの）、民間放送局支局（放送設備のないもの）、
日本放送協会通信部・報道室

41B その他の映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業

映画出演者あっせん業、映画フィルム現像業、レコーディングスタジオ

L 不動産業

69 不動産賃貸業・管理業

691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）

貸事務所業、土地賃貸業、貸会議室業

692 貸家業、貸間業

住宅賃貸業、マンション賃貸業、貸別荘業、貸間業

693 駐車場業

694 不動産管理業

ビル管理業、マンション管理業、土地管理業

M 飲食店、宿泊業

70 一般飲食店

701 食堂、レストラン

70A 一般食堂

大衆食堂、定食屋、ファミリーレストラン（各種の料理を提供するもの）

70B 日本料理店

天ぷら料理店、とんかつ料理店、沖縄料理店、牛丼店、懐石料理店

70C 西洋料理店

フランス料理店、ロシア料理店、メキシコ料理店、サラダ専門店、ステーキハウス

70D 中華料理店

中華料理店、ラーメン店、長崎ちゃんぽん店

70E 焼肉店（東洋料理のもの）

70F その他の食堂、レストラン

韓国料理店、印度料理店、カレー料理店、エスニック料理店、無国籍料理店

702 そば・うどん店

703 すし店

704 喫茶店

喫茶店、フルーツパーラー、漫画喫茶、珈琲店

709 その他の一般飲食店

70G ハンバーガー店

70H お好み焼店

70J 他に分類されない一般飲食店

たこ焼屋、ドーナツ店、アイスクリーム店、フライドチキン店、甘味処

72 宿泊業

721 旅館、ホテル

旅館、ホテル、ビジネスホテル、モーテル、ペンション、民宿

722 簡易宿所

簡易宿泊所、カプセルホテル、山小屋

723 下宿業

729 その他の宿泊業

72A 会社・団体の宿泊所

共済組合宿泊所、ユースホステル、保養所

72B 他に分類されない宿泊業

リゾートクラブ、会社の独身寮、学生寮、キャンプ場

N 医療、福祉

73 医療業

734 助産・看護業

助産所、看護業、訪問看護ステーション

735 療術業

あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所、骨接ぎ業、カイロプラクティック療法業

736 医療に附帯するサービス業

73C 歯科技工所

歯科技工所、歯科技工業

73D その他の医療に附帯するサービス業

骨髄バンク、献血ルーム

74 保健衛生

742 健康相談施設

結核健康相談施設、精神保健相談施設、母子健康相談施設

749 その他の保健衛生

水質検査業、消毒業

75 社会保険・社会福祉・介護事業

751 社会保険事業団体

健康保険組合、国民年金基金

753 児童福祉事業

75A 保育所

保育所、託児所

75B その他の児童福祉事業

母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、肢体不自由児施設

754 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）

75C 特別養護老人ホーム

75D 介護老人保健施設

75E 有料老人ホーム

75F その他の老人福祉・介護事業

通所・短期入所介護施設、養護老人ホーム、老人福祉センター

755 障害者福祉事業

身体障害者更生施設、知的障害者援護施設、精神障害者生活訓練施設

759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業

75H 訪問介護事業

訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所

75J 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業

更生保護施設、社会福祉協議会、共同募金会、心身障害者福祉協会

77 その他の教育、学習支援業

771 社会教育

77C 博物館、美術館

77D 動物園、植物園、水族館

77E その他の社会教育

公民館、図書館、青少年教育施設、社会通信教育

772 職業・教育支援施設

職員教育施設・支援業、社員教育受託業、職業能力開発促進センター

773 学習塾

学習塾（各種学校でないもの）、予備校（各種学校でないもの）

774 教養・技能教授業

77F 音楽教授業

77G 書道教授業

77H 生花・茶道教授業

77J そろばん教授業

77K 外国語会話教授業

77L スポーツ・健康教授業（フィットネスクラブを除く）

スイミングスクール、テニス教室、エアロビクス教室、柔道場（教授しているもの）

77M フィットネスクラブ

フィットネスジム、アスレチッククラブ

77N その他の教養・技能教授業

将棋教室、料理教室、絵画教室、教養講座、ダンス教室、カルチャー教室（総合的なもの）、和裁教授所、家庭教師派遣業

779 他に分類されない教育、学習支援業

料理学校（専修学校、各種学校でないもの）、理容・美容学校（専修学校、各種学校でないもの）、自動車教習所（各種学校でないもの）

P 複合サービス事業

79 協同組合（他に分類されないもの）

791 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）

農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合、森林組合

792 事業協同組合（他に分類されないもの）

クリーニング協同組合（各種の事業を行うもの）、商店街協同組合（各種の事業を行うもの）

Q サービス業（他に分類されないもの）

80 専門サービス業（他に分類されないもの）

801 法律事務所、特許事務所

80A 法律事務所

弁護士事務所、法律相談所

80B 特許事務所

弁理士事務所、特許出願代理業

802 公証人役場、司法書士事務所

803 公認会計士事務所、税理士事務所

- 80C 公認会計士事務所
- 80D 税理士事務所
- 804 獣医業
 - 家畜診療所、動物病院
- 805 土木建築サービス業
 - 80E 建築設計業
 - 建築設計事務所、建設コンサルタント業
 - 80F 測量業
 - 80G その他の土木建築サービス業
 - 地質調査業
- 806 デザイン・機械設計業
 - 80H デザイン業
 - 工業デザイン事務所、インテリアデザイン事務所、商業デザイン事務所、服飾デザイン業
 - 80J 機械設計業
- 807 著述・芸術家業
 - 作家業、美術家業、作曲家業、ピアニスト業、演出家業、イラストレーター業
- 808 写真業
 - 写真館、商業写真業
- 809 その他の専門サービス業
 - 80K 興信所
 - 信用調査所、私立探偵社
 - 80L 他に分類されない専門サービス業
 - 社会保険労務士事務所、経営コンサルタント業、翻訳業、通訳業、広告制作業、不動産鑑定業、行政書士事務所、土地家屋調査士業、コピーライター業
- 81 学術・開発研究機関**
 - 811 自然科学研究所
 - 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所
 - 812 人文・社会科学研究所
 - 東洋文化研究所、社会科学研究所、埋蔵文化財センター
- 82 洗濯・理容・美容・浴場業
 - 821 洗濯業
 - 82A 普通洗濯業
 - クリーニング業、洗濯物取次業

82B リネンサプライ業

貸おしぼり業、貸おむつ業、貸モップ業

822 理容業

理髪店、ヘアサロン（理容）

823 美容業

美容室、ヘアサロン（美容）、ビューティサロン

824 公衆浴場業

銭湯業

825 特殊浴場業

温泉浴場業、鉱泉浴場業、サウナ風呂業

829 その他の洗濯・理容・美容・浴場業

洗張・染物業、エステティック業、寝具消毒・乾燥業、コインランドリー業、マニキュア業、衣装着付業

83 その他の生活関連サービス業

831 旅行業

国内旅行業、海外旅行業、旅行業者代理業

833 衣服裁縫修理業

834 物品預り業

手荷物預り業、自転車預り業、コインロッカー業

835 火葬・墓地管理業

836 冠婚葬祭業

結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会

839 他に分類されない生活関連サービス業

83D 写真現像・焼付業

写真現像・焼付業、DPE取次業

83E 他に分類されないその他の生活関連サービス業

食品貸加工業（材料個人持ちのもの）、結婚相談業、易占・易者業、私設私書箱業、ドッグビューティサロン、観光案内業、運転代行業、チケット類売買業、宝くじ売りさばき業

84 娯楽業

841 映画館

映画館、映画館賃貸業、ビデオ・シアター

842 興行場(別掲を除く)、興行団

劇場、演芸場、ボクシング場、野球場（プロ野球興行用）、サーキット場、劇団、

俳優業、芸能プロダクション、テレビタレント業、楽団、舞踊団、サーカス団、プロ野球団、漫才業

843 競輪・競馬等の競走場、競技団

競輪場、競馬場、自動車・モータボートの競走場、日本自転車振興会、日本中央競馬会（ＪＲＡ）、日本小型自動車振興会、モータボート競走会

844 スポーツ施設提供業

84A スポーツ施設提供業（別掲を除く）

陸上競技場、バレーボール場、プール、野球場、乗馬クラブ、アイススケート場、スキー場

84B 体育館

84C ゴルフ場

84D ゴルフ練習場

84E ボウリング場

84F テニス場

84G バッティング・テニス練習場

バッティングセンター、テニス練習場

845 公園、遊園地

846 遊戯場

84H マージャンクラブ

84J パチンコホール

84K ゲームセンター

84L その他の遊戯場

ビリヤード場、囲碁・将棋所、射的場

849 その他の娯楽業

84M カラオケボックス業

84N 他に分類されない娯楽業

ダンスホール、マリーナ業、遊漁船業、芸ぎ業、プレイガイド、場外馬券売場、海水浴場、釣堀業、ヘルスセンター

85 廃棄物処理業

851 一般廃棄物処理業

し尿収集運搬業、し尿処分業、浄化槽清掃業、浄化槽保守点検業、ごみ収集運搬業、ごみ処分業

852 産業廃棄物処理業

産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業

859 その他の廃棄物処理業

死亡獣畜取扱業、放射性廃棄物処理業

86 自動車整備業

861 自動車整備業

自動車修理業、自動車車体整備業、自動車タイヤ整備業、自動車電装品整備業、自動車清掃業、自動車洗車業

87 機械等修理業（別掲を除く）

871 機械修理業（電気機械器具を除く）

航空機整備業、ミシン修理業、エレベータ修理業、建設機械修理業、鉱山機械修理業

872 電気機械器具修理業

テレビ修理業、変圧器修理業、電力会社修理所

873 表具業

表具業、表装業、ふすま張業

879 その他の修理業

家具修理業、時計修理業、履物修理業、かじ業、ピアノ調律・修正業、洋傘修理業、金物修理業、はさみ・包丁研ぎ業、自転車修理業

88 物品賃貸業

881 各種物品賃貸業

総合リース業、各種物品レンタル業

882 産業用機械器具賃貸業

農業機械器具賃貸業、医療機械器具賃貸業、自動販売機賃貸業、建設機械器具賃貸業

883 事務用機械器具賃貸業

コンピュータ賃貸業、電子式複写機賃貸業

884 自動車賃貸業

レンタカー業、自動車リース業

885 スポーツ・娯楽用品賃貸業

スキー用品賃貸業、レンタサイクル業、運動会用具賃貸業、貸馬業、貸ボート業

889 その他の物品賃貸業

88A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）

レンタルビデオ業、CD賃貸業

88B 他に分類されない物品賃貸業

映画・演劇用品賃貸業、貸衣装業、貸本屋、貸楽器業、貸布団業、貸植木業

89 広告業

891 広告代理業

広告業、新聞広告代理業

899 その他の広告業

屋外広告業、びらはり業、ダイレクトメール業、サンプル配布業、新聞折込広告業

90 その他の事業サービス業

901 速記・ワープロ入力・複写業

速記業、あて名書業、ワープロ入力請負業、マイクロ写真業、コピーサービス業

902 商品検査業

肥飼料検査所

903 計量証明業

一般計量証明業、環境計量証明業、金属・鉱物分析業

904 建物サービス業

ビルメンテナンス業、ビル清掃業、住宅消毒業、建築物飲料水管理業、電車清掃業、船舶清掃業

905 民営職業紹介業

労働者供給業、配ぜん人紹介所、シルバー人材センター

906 警備業

警備保障業、ガードマン業

909 他に分類されない事業サービス業

90A 労働者派遣業

90B 他に分類されないその他の事業サービス業

ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、看板書き業、集金業、商品展示所、パーティ請負業、レッカー車業、温泉供給業、メーリングサービス業、電気保安協会、包装業、ディーラーヘルプ業

91 政治・経済・文化団体

911 経済団体

商工会議所、日本経済団体連合会、全国銀行協会連合会、日本百貨店協会、日本医師会、弁護士会

912 労働団体

労働組合、職員組合

913 学術・文化団体

日本学術振興会、日本医学会、日本芸術院、国際文化協会

914 政治団体

政治団体

919 他に分類されない非営利的団体

同好会、育英会、ボーイスカウト日本連盟、全国シルバー人材センター事業協会、交通安全協会、町内会事務所

92 宗教

921 神道系宗教

神社、神道教会、教派事務所

922 仏教系宗教

寺院、仏教教会、宗派事務所

923 キリスト教系宗教

キリスト教教会、修道院、教団事務所

929 その他の宗教

その他の宗教の教会、その他の宗教の教団事務所

93 その他のサービス業

931 集会場

県民会館、文化会館、公会堂

932 と畜場

と殺業、と畜請負業

939 他に分類されないサービス業

地方卸売市場、木材くん蒸業（輸入財に行うもの）

統計資料室

統計は、情報の宝庫です。プラン・予測の情報収集に統計資料をぜひご利用ください。

所在地 大阪市中央区大手通 1 丁目 2 番 12 号
NBF 谷町ビル 3 階（府政情報センター併設）

最寄駅 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」
地下鉄谷町線・京阪電車「天満橋」

電話 06 - 6941 - 0351（内線2333）

利用時間 月～金曜日 午前9：00～午後5：30
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。（有料）



大阪府企画調整部統計課 平成18年2月発行

〒540 - 8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号

TEL (06) 6941 - 0351

FAX (06) 6944 - 6631

URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.htm>